

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月16日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 康彦
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	2,628,530	3,141,383	11,494,866
経常利益 (千円)	178,101	154,289	888,211
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	94,243	106,198	615,105
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,792	97,262	519,238
純資産額 (千円)	3,348,933	3,806,245	3,761,379
総資産額 (千円)	11,196,403	13,328,244	11,995,058
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.97	50.67	293.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	28.6	31.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年5月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、引き続き個人消費に持ち直しの動きも見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

国内化粧品市場においては、訪日観光客によるインバウンド消費は依然堅調に推移している模様ながら、中国における電子商取引法施行の影響が化粧品業界内にて取り沙汰されるなど、市場環境に流動的な側面も見られます。海外化粧品市場においては、中国をはじめとするアジア地域では堅調な成長が続いております。また、当社グループが属する化粧品受託製造市場においても堅調な国内外の化粧品市場を背景に成長を続けておりますものの、資材・容器や原料調達等のサプライチェーンや、工場運営に掛る人材等の面の一部に需給逼迫が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、2017年度からスタートした「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」のもとで、「生産能力の増強」ならびにグループシナジーの創出を通じた「グローバル化の加速化」の実現に取り組んで参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における財政状態および経営成績は次のとおりとなりました。

a. 経営成績

売上高は、日本国内におけるインバウンド・アウトバウンド需要を背景とした国内化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大に伴う受注増、海外大手化粧品メーカーからの“メイド・イン・ジャパン”製品の受注増、ならびにフランスの連結子会社の順調な売上等を主要因に、前年同期比19.5%増の3,141百万円となりました。

利益面では、「つくば工場の第3期拡張工事」後の生産拡大に向けた先行的な諸費用の増加もあって、営業利益は前年同期比8.2%減の175百万円、経常利益は前年同期比13.4%減の154百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上したような大口の固定資産除却損（つくば工場内既存建物の一部取壊しに伴う固定資産除却損）が無かったことから、前年同期比12.7%増の106百万円となりました。

b. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,333百万円増加し、13,328百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が67百万円、固定資産が1,265百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が143百万円増加し、たな卸資産が92百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、建設仮勘定が1,256百万円、無形固定資産が57百万円増加し、建物及び構築物が33百万円、機械装置及び運搬具が26百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、1,288百万円増加し、9,521百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が37百万円減少し、固定負債が1,325百万円増加したことによるものであります。流動負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金が68百万円、電子記録債務が77百万円、短期借入金が89百万円、賞与引当金が107百万円増加し、未払法人税等が114百万円、役員賞与引当金が50百万円、その他が215百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が1,320百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、44百万円増加し、3,806百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益106百万円等により53百万円増加し、その他の包括利益累計額合計が8百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

中国をはじめとするアジア地域で“メイド・イン・ジャパン”製品の人気が高いことを背景に、国内化粧品メーカー各社がインバウンド・アウトバウンド需要を取り込んで製品の安定供給体制の確保を図り、また海外化粧品メーカーも“メイド・イン・ジャパン”製品の確保に動いている中、当社へのアウトソーシングも引き続き好調に推移したことから、売上高は前年同期比12.6%増の2,478百万円となりました。営業利益は「つくば工場の第3期拡張工事」後の生産拡大に向けた先行的な諸費用の増加もあって、前年同期比28.2%減の129百万円となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.(以下「テブニエ社」という)の所在する欧州経済は、先行き不透明感はあるものの、景気の緩やかな回復基調は持続しております。このような事業環境のもとテブニエ社では医薬品・化粧品ともに順調に売上が伸張し、現地通貨ベース・邦貨換算後共に前年同期比増収増益となり、売上高は前年同期比56.1%増の679百万円、営業利益は前年同期比417.2%増の41百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、174百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,099,376	2,099,376	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,099,376	2,099,376	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日	1,049,688	2,099,376	-	714,104	-	943,209

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,047,000	10,470	-
単元未満株式	普通株式 988	-	-
発行済株式総数	1,049,688	-	-
総株主の議決権	-	10,470	-

(注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式等については当該株式分割前の内容を記載しております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	1,700	-	1,700	0.1
計	-	1,700	-	1,700	0.1

(注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。自己株式等については当該株式分割前の内容を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,641	912,963
受取手形及び売掛金	2,107,933	2,050,601
電子記録債権	216,366	286,001
たな卸資産	1,951,705	1,859,616
その他	269,450	273,361
流動資産合計	5,315,097	5,382,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,745,323	2,711,571
機械装置及び運搬具(純額)	808,782	782,595
土地	1,301,441	1,301,210
建設仮勘定	536,756	1,793,351
その他(純額)	146,588	143,350
有形固定資産合計	5,538,891	6,732,078
無形固定資産		
投資その他の資産	256,009	313,451
投資有価証券	502,071	509,956
その他	454,376	458,698
貸倒引当金	71,388	68,487
投資その他の資産合計	885,059	900,168
固定資産合計	6,679,961	7,945,699
資産合計	11,995,058	13,328,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,810	845,357
電子記録債務	787,556	864,790
短期借入金	1,852,335	1,942,288
未払法人税等	131,946	16,999
賞与引当金	69,137	176,912
役員賞与引当金	50,000	-
その他	1,423,917	1,207,944
流動負債合計	5,091,704	5,054,292
固定負債		
長期借入金	2,790,427	4,111,270
役員退職慰労引当金	147,630	147,630
退職給付に係る負債	70,217	69,609
その他	133,699	139,196
固定負債合計	3,141,974	4,467,706
負債合計	8,233,679	9,521,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,104	714,104
資本剰余金	943,209	943,209
利益剰余金	1,890,529	1,944,331
自己株式	3,857	3,857
株主資本合計	3,543,986	3,597,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,670	269,725
為替換算調整勘定	47,277	61,269
その他の包括利益累計額合計	217,392	208,456
純資産合計	3,761,379	3,806,245
負債純資産合計	11,995,058	13,328,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	2,628,530	3,141,383
売上原価	2,117,685	2,609,967
売上総利益	510,844	531,416
販売費及び一般管理費	320,001	356,133
営業利益	190,842	175,282
営業外収益		
受取利息	148	224
受取配当金	1,486	1,818
雑収入	9,222	3,627
営業外収益合計	10,856	5,669
営業外費用		
支払利息	14,817	15,291
為替差損	8,689	10,979
その他	91	392
営業外費用合計	23,597	26,663
経常利益	178,101	154,289
特別利益		
訴訟関連損失戻入額	9,298	-
特別利益合計	9,298	-
特別損失		
固定資産除却損	61,300	893
訴訟関連損失	7,749	-
特別損失合計	69,049	893
税金等調整前四半期純利益	118,351	153,396
法人税、住民税及び事業税	29,143	17,453
法人税等還付税額	4,631	-
法人税等調整額	403	29,744
法人税等合計	24,107	47,197
四半期純利益	94,243	106,198
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,243	106,198

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	94,243	106,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,566	5,055
為替換算調整勘定	24,017	13,991
その他の包括利益合計	12,548	8,935
四半期包括利益	106,792	97,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,792	97,262
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	125,250千円	128,551千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	52,396	50	2018年2月28日	2018年5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	52,396	50	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,194,870	433,660	2,628,530	-	2,628,530
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,609	1,414	8,023	8,023	-
計	2,201,479	435,074	2,636,553	8,023	2,628,530
セグメント利益	179,723	7,976	187,700	3,142	190,842

(注)1. セグメント利益の調整額3,142千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,462,056	679,327	3,141,383	-	3,141,383
セグメント間の内部売上高又は 振替高	16,518	-	16,518	16,518	-
計	2,478,575	679,327	3,157,902	16,518	3,141,383
セグメント利益	129,045	41,256	170,302	4,980	175,282

(注)1. セグメント利益の調整額4,980千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	44円97銭	50円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	94,243	106,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	94,243	106,198
普通株式の期中平均株式数(株)	2,095,856	2,095,856

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 直人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸城 秀樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 大佑	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。